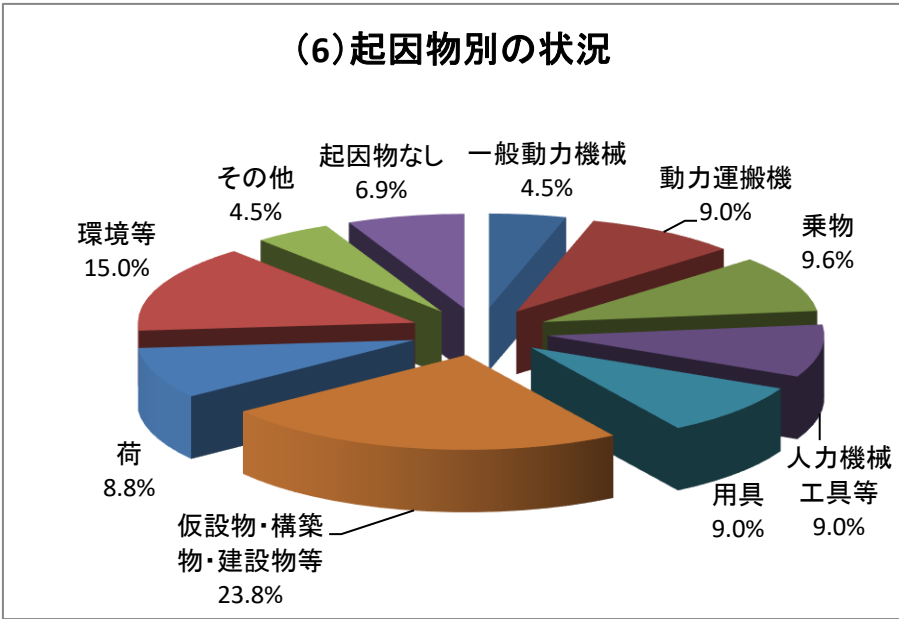
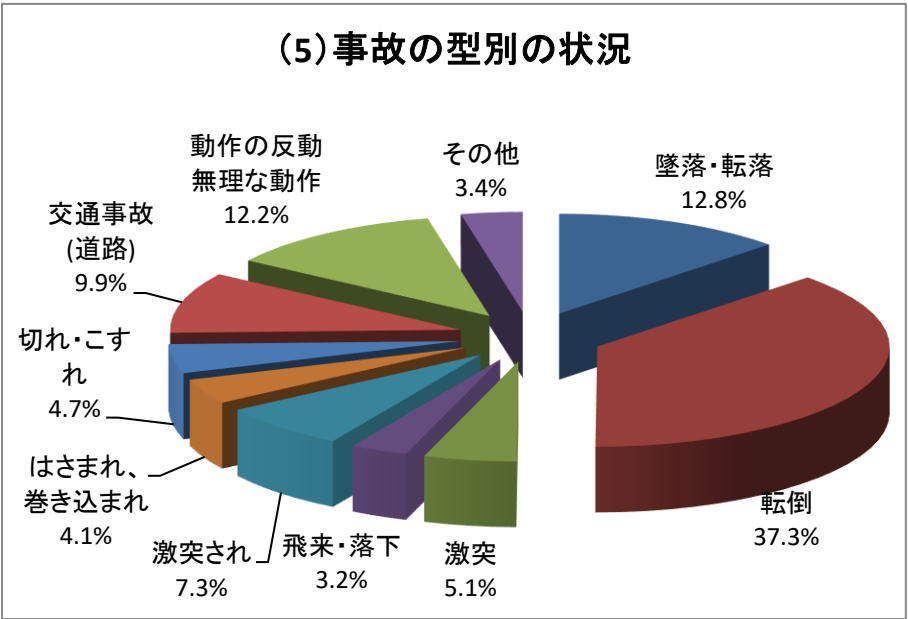
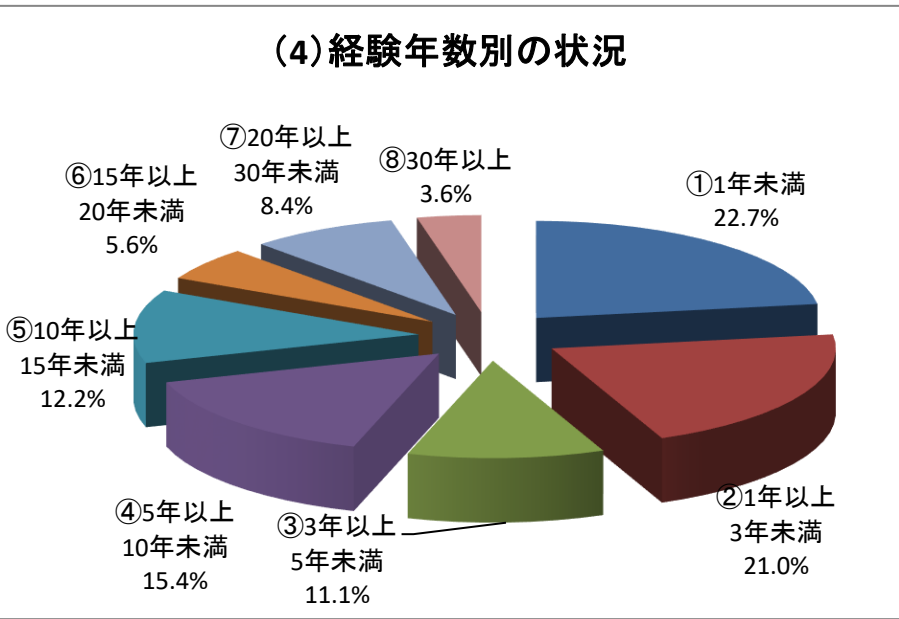
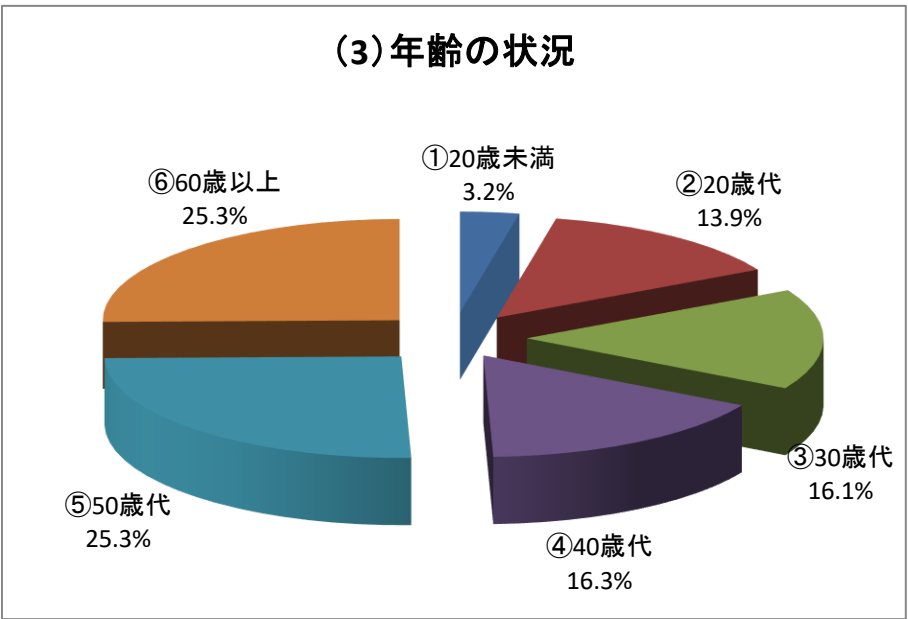
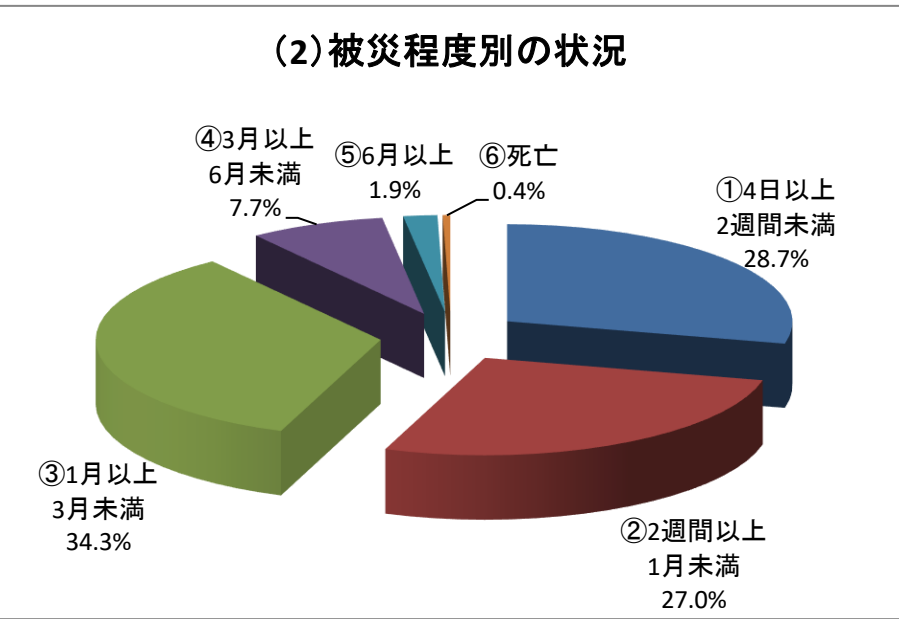
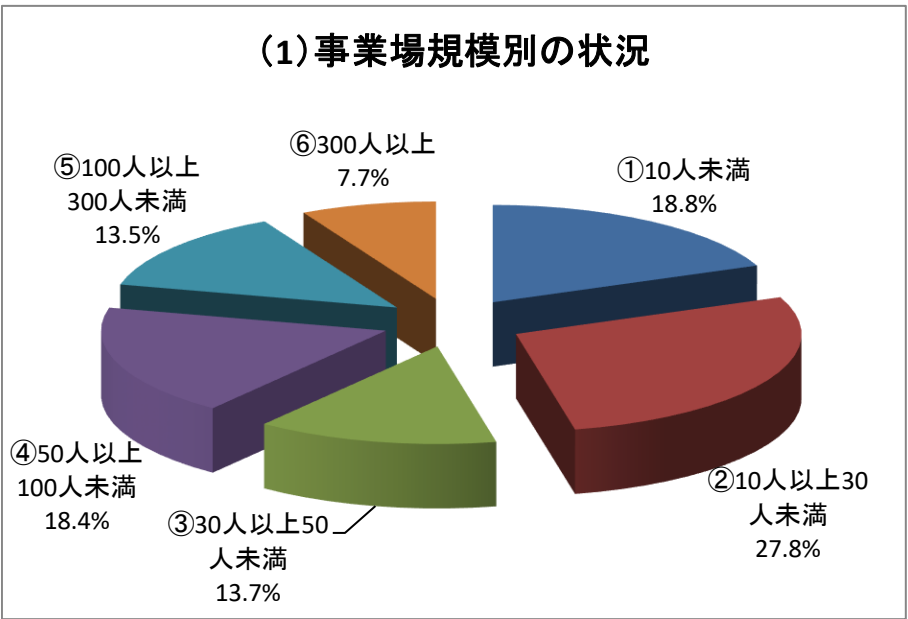


17-1.商業における労働災害発生状況(平成30年)

(商業：467人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が27.8%と最も多く、次いで10人未満18.8%、50人以上100人未満18.4%の順となっている。50人未満の事業場が60.4%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が34.3%で最も多く、4日以上2週間未満が28.7%、2週間以上1月未満が27.0%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は44.3%である。
3. 年齢別では、50歳代、60歳以上がそれぞれ25.3%と最も多く、次いで40歳代16.3%の順となっている。50歳代以上が50.6%を占めている。
4. 経験年数別では、1年未満が22.7%と最も多く、次いで1年以上3年未満が21.0%、5年以上10年未満が15.4%の順となっている。
5. 事故の型別では、転倒が37.3%と最も多く、次いで墜落・転落が12.8%、動作の反動・無理な動作12.2%(このうち22.8%が腰痛を発症している。)の順となっている。
6. 起因物別では、建設物・構築物・仮設物等が23.8%と最も多く、次いで環境等15.0%、乗物(乗用車、バイク等)が9.6%の順になっている。